

## SGH 事業の取り組み ―経過報告と課題

### SGH Project — Progress Report and Tasks

SGH 委員会

杉本紀子 橋本みゆき 長谷川智大  
長友結希 中村文宣

#### 要旨

本校は今年度からスーパーグローバルハイスクール指定校となった。その申請にあたっては、従来から本校が取り組んできたことを見直し、本校の生徒の課題意識がどのような方向に向いているのかを再考することから始めた。現在行っている取り組みはまだ発展途上である。今後は課題研究を中心とした国際教養の体系化と課題研究を通じた資質・能力の評価方法の構築を目指していかなければならない。

#### 1 はじめに ―本校 SGH 事業で育成すべき資質・能力

本校は平成 26 年度スーパーグローバルハイスクールアソシエイト校であり、平成 27 年度には同指定校となった。平成 26 年度の申請時に指定校とならず、アソシエイト校となったことは、予算上の結果としては残念なことであったが、同時に指定校の様々な取り組み・活動を参考にしながら、自校の今後の取り組みを再考する時間を確保できたことなど良い点も多くあった。

特にアソシエイト校として活動しながら、次に指定校を目指そうとする主体的な動きが生徒間から起きたことが幸いであった。本校生徒が「自分たちこそがスーパーグローバルにふさわしい活動をしよう」という意志をもって活動に意欲的に臨んだことは、自発的に研究課題が提出されたことにも象徴されている。その一部は 27 年度申請の構想調書の中にかき入れられる形となり、27 年度の課題研究として継続されている。

自発的に海外に研修に出かける生徒もアソシエイトの時期を含めて毎年増加傾向にある。2013 年（南アフリカ ヨハネスバーグ）・2014 年（アイルランド ダブリン）・2015 年（タイ バンコク）と継続して生徒が参加している「One Young World Summit」<sup>1</sup>や、各種の海外ボランティア研修等には、学校からの指示や支援を受けることなく、生徒が自主的に応募して参加している。1 年間の長期留学に出かけている後期課程の生徒も毎年 20 名以上出るようになった（後期課程は 1 学年約 130 名）。本校が平成 27 年度に指定校となったこと、また 27 年度の取り組みと活動は、26 年度のアソシエイトの時期やそれ以前からの積み上げの上に成り立っている。

本校の SGH 研究開発構想名は「多文化共生社会の実現を支える組織力・対話力・実行力の育成」である。ここで取り上げている「組織力」「対話力」「実行力」の三つの力は、いずれも本校が開校以来 9 年間掲げてきた教育目標や育てたい生徒像と重なるものである。新奇な目新

<sup>1</sup> One Young Summit 2009 年に英国で設立された非営利組織。世界各国の優秀な若者達がポジティブな変革を起こすための継続的な結びつきを構築するための支援を行っている。各国の若者のほかに世界で活動する指導者やグローバル企業が集まり、年一度のサミットを開催し、世界が抱える重要課題について議論や提案がなされている。2016 年度はカナダの首都オタワでの開催が予定されている。

しさを狙うのではなく、あえて従来から掲げてきたものを取り上げたのには、理由がある。

一つはグローバル化社会で生きる力を、長い時間をかけて地道に育ててきた積み上げがあるという自負である。本校の前身である東京学芸大学附属大泉中学校、同附属高等学校大泉校舎ないずれも海外帰国生の教育に長い年月を投じて取り組んできた。本校はそこで培われたノウハウを元にしてさらに高度で充実した「グローバル化社会に対応する力」を育成しようとしている。本校が育てたい生徒像は従来のものとも解離しないし、今後目指すものともかけ離れていない。

もう一つの理由は、本校が持つ日常的な環境にある。現在の本校には帰国生が4割、日本で学校教育を受けてきた生徒が6割いる。ただし彼らは日常的にその区別を意識して生活しているわけではない。国籍も多様で、母語もさまざまである。学校教育のほとんどを日本で受けてはいるが、人種・国籍上は日本人ではないという生徒もいれば、その逆もありうる。教員側から見れば、生徒指導のあり方のみならず、授業の構想や展開にかなりの工夫が必要となる環境ではある。が、だからこそ、生徒は日常的に「多文化社会」を体験することができ、そこで必要となる力の育成ができると考えている。

では、研究開発構想における「組織力」「対話力」「実行力」とは具体的にどのような力を想定しているのか。申請時には以下のように想定していた。

「組織力」課題解決のために、人・知識・技術を構成・組織し、物事を動かす力

「対話力」課題解決ののめに関わる人・組織等と対話し、合意形成を為す力

「実行力」課題解決のために実際にアクションを起こし、解決に導く力

これらの力は、前述したとおり本校の基本的な姿勢に関わるものであると同時に、新しい学習指導要領の検討における基盤となる「育成すべき資質・能力」の三つの柱<sup>2</sup>に結びつくものでもあり、また OECD が掲げるキー・コンピテンシーの三つのカテゴリー<sup>3</sup>とも関連付けられるものである。

本校独自の定義については、研究開発を進めながら校内で見直しと検討を続けている。具体的には、このような力が、どのような場面で必要とされ発揮されるのかということや、このような力が育成されたか否かはどのようなプロセスを経てどのように評価すべきなのかということ、校内研究会などの機会を通じて教員同士が話し合い検討を重ねている。現在課題として挙げられていることは

- ・資質や能力の評価を研究内容やタスクの評価とどう関連させていくのか。
- ・課題研究のどういう側面に焦点を当てて資質・能力を見ていくのか。

という点である。この点については後述するが、1年や2年といった短期間で結論が出るものではないと判断している。

<sup>2</sup> 新しい時代に必要となる資質・能力として掲げられる「①何を知っているか、何ができるか（個別の知識・技能）」、「②知っていること・できることをどう使うか（思考力・判断力・表現力等）」、「③どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（主体性・多様性・協働性・学びに向かう力など）」

<sup>3</sup> ①社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力（個人と社会の相互関係）、②多様な社会グループにおける人間関係形成能力（自己と他者との相互関係）、③自律的に行動する能力（個人の自律性と主体性）

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/05111603/004.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/05111603/004.htm)

## 2 研究開発の仮説

前章で述べた研究開発においては、の仮説として、以下の三点を立てた。

- I 課題研究の主軸の概念化と課題意識の焦点化
- II 課題研究とその評価に際しての外部機関との連携強化
- III グローバル・コンピテンシーの評価規準・評価方法の策定

以下で、これらの仮説について述べる。

### 2.1 仮説Ⅰ 課題研究の主軸の概念化と課題意識の焦点化—「国際教養」の整備と体系的プログラム構築による課題研究の質の高度化

無数にある社会課題とそれについての生徒の多様な課題意識を、「リスク」「葛藤と軋轢」「教育」という概念を用いて焦点化することによって、生徒は問題の核心を抽出することができる。また、その概念を主軸として多角的な視点から課題解決に取り組むことは、課題解決に向かう組織力を育成するために有効である。

本校独自の学習領域「国際教養」での学習をさらに体系化する。特に現在も開設されている「国際4 (Personal Project)」「国際5 (海外ワークキャンプを含む)」「国際6」での3年間の学習内容を、連続的・継続的なものとすることで、生徒の課題研究が年次を追って深まり、高度なものになると考える。また、その基盤としての前期課程での国際教養との連続性・発展性もさらに明らかなものにす。そのことは結果的に探究的な学習のスキルを早期に身に着けることとなり、課題研究に対する意識の質を高めるものと考えられる。また、国際教養の学習は、各教科学習と連携・連動して進められ(教科間連携)、アクティブラーニングのスタイルを主体として進められているが、今後はさらに生徒同士が外部と連携しつつ、双方向のやりとりを通じて学習を高め合う形でのポスト・アクティブラーニングのスタイルを目指すことで、研究主体の組織化が図られ、その質の充実と高度化が望める。組織化が図られることは同時に他者との対話の充実が要請されることでもある。

### 2.2 仮説Ⅱ 課題研究とその評価に際しての外部機関との連携強化

本校の生徒は前期課程から外国語(英語)能力の伸長に努め、発信・表現する機会、社会貢献や海外研修などの行動に出る機会を自ら積極的に得ようとしている。本校のSGH事業ではそのような高い意識・積極性を活かし支援していく。

本校の生徒は発信する意欲・ボランティア精神共に旺盛ではあるが、必ずしも課題研究の実践と結びつかない面もあった。課題意識を他者と共有し、組織を構築して研究すること、個人では困難な多面的なリサーチなどを行うための外部連携、またそうした研究について、外部からの評価を受ける場を提供したい。生徒は外部と連携しながら課題研究を進める過程において、他者と対話し、組織的に対応する必要性を知る。そうした経験が生徒の対話力と組織力を鍛えていくことにつながる。また課題研究は実践の場を与えられることで、実現性が求められることになり、外部評価・批判に耐えうる、より根拠の確かなものとなると予測できる。このことが実行力の育成を促すことにつながると考えられる。

### 2.3 仮説Ⅲ グローバル・コンピテンシーの評価規準・評価方法の策定

OECDの提唱するキー・コンピテンシーに象徴されるようなグローバル社会を生き、社会を

牽引する力（グローバル・コンピテンシー）は、その育成の必要性は長く訴えられているものの、未だそれらの育成すべき資質・能力と学習活動との関係は、明確には構造化されていないのが現状である。もちろん PISA 調査による一定の結果は見えているが、学校教育における教科学習・探究的学習とコンピテンシーとの関係性を評価する指標は示されていない。

本校の SGH 事業においては、その構造化を研究開発課題の一つとし、グローバル・コンピテンシーをどのように把握し、評価していくことができるかを検証する。

探究的な学習の評価については、従来から「パフォーマンス評価」「ポートフォリオ評価」「ルーブリック評価」等の有用性が挙げられているが、それらの効果と限界を検証することで、より具体的にコンピテンシー育成のための構造を見極めることが可能になるであろうと推測する。重点的に実施するのは次の2点である。

- ・課題研究の評価基準・評価方法の策定を通して、探究的な学習とそこで育成される資質・能力の関係性を構造的に把握する。
- ・評価基準・評価方法の策定においては、校内のみで閉じることなく、外部機関と連携・共同開発にあたり、基準と方法の妥当性と信頼性を高める。

### 3 研究開発の仮説検証のための取組

#### 3.1 課題研究

本研究開発における課題研究は、大テーマを「リスク・葛藤と軋轢・教育」と設定している。いずれも 26 年度の取り組みや従来の生徒の活動をあらためて見直し、生徒自身がどのような課題意識を持っているかを捉え直した上で、設定したものである。

生徒はこの大テーマに応じて個人あるいはグループでそれぞれに個別の課題研究テーマを設定し、研究に取り組んでいる。平成 27 年度は取組初年度であるため、課題研究の実施については以下のようにしている。

- \*原則 ・後期課程の生徒全員が課題研究に取り組む。
- ・SSH としての研究か SGH としての研究かのどちらかを選択する。
- ・SGH の研究については「リスク・葛藤と軋轢・教育」のいずれかの大テーマを選択する。

4 年生：現 4 年生は平成 26 年度末に、すでに Personal Project（以下 PP）のプロポーザル作成に取り組み始めていた。よって、SGH 指定校としての採択前に SSH・SGH としての選択することは難しく、また IB が定める PP としての方針（基本的に個人の研究であることやプロジェクトのテーマを学校が限定したり規定したりしないこと）も重視する必要があるために、今年度は「SSH や SGH の課題研究を意識して選択する」という程度の指示に留まっている。とは言え以下のような PP は、SGH の課題研究として今後の継続・発展が望めるようなものと言える。4 年生の次年度の研究に期待したい。

- ・日本の食料の行方と農業
- ・身近な残飯問題を解決しよう
- ・Thinking it yourself （ごみ問題）
- ・「同じ」民族 異なる思想～違いを理解し理解し合う～
- ・2020 東京五輪を快適に迎えるには
- ・人間の自由のあり方

- ・東日本大震災の風化をとめるためにはどうすればいいのか
- ・商店街を活性化させよう
- ・世界の病院食を見てオリジナルを考えよう
- ・なんで韓国は反日国家なの？ 正しい歴史認識に変えよう！
- ・ナレッジコミュニティ型の翻訳サービス
- ・反社会性パーソナリティ障害認知度上昇の為に
- ・世界中の子どもたちが本を読むことができるように

5年生：5年生は平成27年度当初に先の原則に従って、課題研究テーマを決定した。ただし、従来の「国際5」としての講座形態をとっており、課題研究テーマによっては必ずしも講座のテーマと一致しない部分もある。以下に今年度の課題研究の例を挙げる（図1）。

2015年度国際5 SGH 課題研究名	大テーマ
被災地の『忘却』に対する高校生による社会的企業の起業に関する探究	リスク
中国の演劇における女性の魅力と社会的疎外	葛藤と軋轢
中国思想を世に役立てる	教育
2030年の日本の雇用環境	リスク
少子高齢化に脅かされるスポーツ	教育
2030年日本の首都圏麻痺に向けてのシミュレーション	リスク
デジタル化で広まる影	リスク
未来の食糧革命	リスク
キリスト教と音楽の関連性	葛藤と軋轢
日本とヨーロッパにて、宗教がどのように国の発展に影響しているのか	教育
異教徒同士は分かり合うことができるのか	葛藤と軋轢
日本人の各年層におけるリスクとその連鎖性の研究	リスク
どのように震災というリスクと向き合っていくべきか	リスク
震災の被害を最小限に抑えるために若者たちがすべきこととは何か	リスク
東京オリンピックが及ぼすリスク	リスク
サプライチェーンと企業の社会的責任の事例についての研究 ～目標：研究で得た知識をもとに理想の経済構造を設定する～	リスク
日米韓中で学ぶ歴史の授業における、第二次世界大戦についての認識のズレの研究	リスク
発展途上国における特別支援教育の教材開発	教育
イスラム教の問題と改善の提案	リスク
コミュニティ・デザインの研究 ～模擬NPO・模擬企業設立を通して考えるソーシャル・イノベーション～	葛藤と軋轢
普段なかなか英語に触れることのない高校生向け「コミュニケーションツールとしての英語」 の効率よい教え方を考案する	教育
映画の中で翻訳される英語	教育
デザイナーと英語教育	教育

（図1）

6年生：6年生も平成27年度当初に先の原則に従って、課題研究テーマを決定した。ただし、従来の「国際6」としての「社会への提言」を意識させる形をとっている。よって、課題研究テーマも「問」の形で提示する。以下に今年度の課題研究の例を挙げる。6年生の場合は、グループよりも個人で研究している生徒が多く、また全体としてSGH分野でテーマを設定している生徒も多いため、サンプル数が多少増えている（図2）。

2015年度 国際6 SGH課題研究における「問」(抜粋)	大テーマ
安楽死と尊厳死は日本で合法化されるべきか？	葛藤と軋轢
どのようにしたら、日本のユースが途上国のジェンダー問題解決に貢献できるか	葛藤と軋轢・教育
「発展途上国」の問題を解決するために私たちができることは？ ～MDGs・SDGs から考える～	教育
育成と教育 現在の社会で日本の将来と立場をどう考えるべきか	葛藤と軋轢・教育
日本の移民政策はどうして少ないのか ～移民政策を比較して～	
子供の貧困の実態とその改善策	葛藤と軋轢・教育
どのようにしたら世界から戦争はなくなるのか	
表現の自由の限界とは？	リスク
利益をもたらす戦略とは？	リスク
地域変化が与える影響とは	
日本の食の安全性をどのようにしたら世界へ伝えられるか	リスク
どのようなプロダクトデザインが世界の様々な問題を解決できるだろう？	
養護施設の現状を法律によって改善できるのか	葛藤と軋轢
どうすれば日本の英語力を改善できるか？	教育
外国人が住みやすい地域を作るには	
教育をうけられない子供をどのようにしてなくすのか	教育
「性」ってなんだろう？	教育
世界での医療供給の不平等をどう解決するか？	教育
日中韓関係はどのようにあるべきか？	葛藤と軋轢
オリンピックに向けてどのようにしてより良い東京をつくれるか？	
若者の世界観・価値観を広げるための効果的なアプローチは何か？	葛藤と軋轢・教育
これからの技術を文化からとりいれるには 今の世界の問題から考える	
現在の発展途上国の教育事情をどこまで改善できるか？	教育
英語教育はどうあるべきか？ 母国語の価値について考えなおす	教育
日本の貧困と機会の不平等をどうすれば是正できるか	教育
どのようにしたら教育環境による格差をなくせるか	教育
日本・世界の子供の貧困はいつになったら、どのようにしたら緩和できるのか？ —様々な観点から考える—	リスク
なぜ言語は衰退するのか	
言語の消失を食い止めるためには？	

(図2)

課題研究における解決すべき問題は多い。例えば IBMYP 実施校としては、PP は必須である。また今年度から MYP のプログラムは New Chapter Guide に沿って実施されている。そのために PP の成果提出時期、およびそのモデレーションを受ける時期等が変更されたことを鑑みて、PP と課題研究をどのように位置づけていくかを再考しなければならない。

また現在は 4 年・5 年・6 年での課題研究が単独にバラバラで行われており、3 年間の研究体系が成立しているとは言い難い。継続的な研究もないわけではないが、研究の意志が継続していても、段階を踏んで確実な指導が行えているとは言えない状況である。今後は 3 年間の研究の体系化とともに、研究支援体制の段階的高次化を行わなければならない。

### 3.2 ISS チャレンジ

生徒個人および団体による独自の研究活動（課題研究）の奨励を目的とした仕掛けとして「ISS チャレンジ」という校内コンペティションを予定している。この事業は昨年度 SSH 事業の一環として行った「ISS サイエンスチャレンジ」を土台として開設し、今年度は申請できる部門を「SSH 部門」と「SGH 部門」に分けている。生徒は二つの部門に応募することも可能である。生徒の研究活動の支援をするとともに、研究の過程および成果を審査し、優秀な研究を表彰する。また、校外の研究発表会の学校代表選考も一部兼ねるものである。

対象生徒は本校に平成 27 年度在籍している全学年の生徒である。応募形態は個人・団体は

問わないが、個人が複数の研究テーマで応募することは原則認められない。SGH 事業は本来高等学校段階（後期課程）の生徒が対象だが、ISS チャレンジにおいては、6 年間を見通した体系立てた指導の必要性を鑑み、前期課程の生徒にも早期の段階から学術的研究に興味を持ち長期的展望を持って研究に臨んでほしいという期待を込めて、対象を全学年としている。

各部門の運営・生徒指導のマネジメント等は SSH 委員会・SGH 委員会が分担して行う。応募時期・2 次選考・最終選考の日程は両部門で合わせ、最終選考は全校生徒の前でのプレゼンテーションとなる。

現在 ISS チャレンジ SGH 部門に申請している課題研究は以下の通りである（図 3）。

平成27年度 ISSチャレンジ SGH部門 課題研究テーマ	大テーマ
How to Compromise With Your Job	葛藤と軋轢
差別は、どのくらい行われているのだろうか？	葛藤と軋轢
日本の社会における性的マイノリティに対するタブー的扱いの検証	葛藤と軋轢
意味のある消費、高校生としてのエシカルファッションの発信について	葛藤と軋轢
中国の演劇における女性の魅力と社会的疎外	葛藤と軋轢
コミュニティ・デザインの研究	葛藤と軋轢
ネパール女子力UPプロジェクト	葛藤と軋轢・教育
若者の国際的な視野を広げる新しいアプローチ	葛藤と軋轢・教育
移民との共生生活に向けての新たな学習方法を学ぶ環境づくり	教育
途上国の子供たちに音楽の楽しさを知ってもらう	教育
高校生向け「コミュニケーションツールとしての英語」の教育カリキュラム考案	教育
発展途上国における特別支援教育の教材開発	教育
映画の中で翻訳される英語	教育
クラウドファンディングを使用した国際協力の可能性の研究	教育
デザイナーと英語教育	教育
日本とヨーロッパにて、宗教がどのように国の発展に影響しているのか	教育
言語を用いないコミュニケーション方法の考察とその応用について	教育
効率的な災害派遣ルートについての研究	リスク
2030年の日本の雇用環境	リスク
デジタル化で広まる影	リスク
未来の食糧革命	リスク
震災の被害を最小限に抑えるために若者たちがすべきことは何か	リスク
サプライチェーンと企業の社会的責任の事例についての研究	リスク
被災地の『忘却』に対する高校生による社会的企業の起業に関する探究	リスク
Refugee Denials In Japan 日本の難民問題の現状と課題	リスク・葛藤と軋轢・教育
学生たちで日本とインドを結ぼう	葛藤と軋轢
世界で活躍できる人を育てるには、どのように学校での行動を変化させたら良いのか	教育
タイから学ぶ発展途上国に必要とされている支援の在り方	教育

（図 3）

この事業における評価は現状以下のように進めている。

#### ①研究計画の評価

研究計画書を校内で査読。各研究について 2 名の担当者がそれぞれ査読し、数値評価とコメントをつけた。基本的にはかなり厳しく評価しており、項目によっては「0 点」も多い。低い評価が生徒の諦めにつながらないような工夫・指導が必要。また査読者によって、コメントの量やフォローアップの仕方に差が出たので、その平等性をどう保つかが今後の課題でもある。生徒には夏休み前および夏休み中に査読結果を通知。連絡がとれなかった生徒については、始

業式に評価の原本を配布。その後いくつかの研究は修正を行っている。

## ②研究計画および内容の外部評価

ISS チャレンジ SGH 部門については、研究途中で外部評価を受けることを原則必須とした。夏休み中に学校で外部評価者を招いての「生徒課題研究外部評価会」も開催し、そこで評価を受けることも可能とした。

生徒にとっては「助言」や「支援」は受けたいが、「評価」となると自分たちから依頼しにくいという面もあり、生徒が自主的に外部評価を依頼し実行したものは今のところはない。評価については、学校側から評価の目的や方法を伝える必要があると考えられ、結果的には学校側から外部評価者への依頼が必要となる。今後は、生徒の研究について助言・支援するとともに評価までを行って下さる方をどのように見つけ、依頼から評価までを組織的に行っていくか、学校・生徒と外部支援者・外部評価者をどのようにネットワーク化していくかが課題である。

また、現段階では外部の評価も計画や中間の進捗状況に対してのものにとどまっている。最終的には研究全体の評価も外部評価者に入って頂き、校内と外部の評価者を交えた評価検討会を開くことが構想に含まれている。その検討会に向けて、生徒の課題研究そのものを評価するための規準・方法と事業全体を通して育成すべき資質・能力（組織力・対話力・実行力）を評価するための規準・方法の原案を作成していく必要がある。

## 3.3 外部連携

仮説Ⅱを検証する取り組みとしての外部連携については、取組の初期段階という状態である。

5年生と6年生およびISS チャレンジ参加生徒に課した研究計画中に、必要となる人的支援を記入する欄を設け、生徒が必要と考えている外部連携先・支援先についての情報を整理した。その上で、研究計画の評価および研究に対する助言・支援をいくつかの外部機関に依頼し、助言・評価を受けることができている。また、研究計画および中間活動状況について、外部の方を学校へ招聘し、生徒が当日に研究計画発表した上で評価を受ける「生徒課題研究外部評価会」を実施した（2015年8月29日）。

助言・評価以外の外部連携活動としては、他のSGH・SGHアソシエイト校やSGUとの交流活動がある。以下に平成27年度の実施例を挙げる。

<1学期に実施した交流活動（一部指導・助言を受けた外部連携を含む）>

- ・グローバル・カフェ（第1回～第4回）<校内>・グローバル・カフェ Extra<校外>
- ・関西大学高等部交流会<於 本校>
- ・三菱総合研究所 未来共創塾（6年生）<於 本校>
- ・東京外国語大学 Joint Education Program<於 東京外国語大学>
- ・関西学院大学主催バングラデシュ国家行政官との懇談会<於 兵庫県 尼崎市>
- ・Global Discussion<於 名古屋大学教育学部附属中・高等学校>
- ・Think Global＊日英の教員研修フォーラム<於 立教大学>
- ・UCL グランドチャレンジ<於 University College London 及び University of Cambridge>

<1学期に実施した指導・助言を受けるための外部連携>

- ・Yahoo!JAPAN への生徒訪問および支援依頼（指導・助言）
- ・ねりま防災カレッジへの参加（被災地の中学生や先生方からの発表・報告／練馬区の方への支援依頼）



- ・開発コンサルタント（元 JICA 青年海外協力隊員）の方への生徒訪問および支援依頼（指導・助言）
- ・（株）ユーグレナへの生徒訪問および支援依頼（指導・助言）
- ・特別支援学級を持つ都内中学校への生徒訪問および支援依頼（指導・助言）

現段階の課題としては、課題研究の数が多く、課題研究の個別テーマが多岐にわたるために、研究毎の個別の要望に応じた外部連携先を提供することが困難である点が挙げられる。しかしながら、外部連携のために課題研究の個別テーマを限定することは本末転倒であろう。今後は同窓会の人的支援等も受けながら、SNS の活用等を模索しつつ、組織的に外部連携先を探し、依頼できるシステムの構築を目指していきたい。

### 3.4 ルーブリック評価とグローバル・コンピテンシーの評価規準・評価方法の策定に向けてのディスカッション

仮説Ⅲ検証のための取組についても、始まったばかりと言わざるを得ない。しかしながら、各タスク（研究上のタスク）について評価する際のルーブリックについては、研究指導にあたる教員全員がその使用経験を持つと言ってよい。それには本校が IB 校であることが大きく寄与している。IBMYP を実施している本校では、1 年生から 4 年生までの全ての教科において、タスク評価・学期末評価にルーブリック評価が採用されている。1 年生から 4 年生までの授業を担当する教員は、IB から提供された modified criteria に沿ってタスクのためのルーブリックや期末考査のためのルーブリックを作成している。つまり、ルーブリックの作成と使い方については SGH 事業が始まる前から、教科指導を通して経験的な積み上げがあるということだ。

現在本校研究部の提案で、本校において各教科が考える「育成すべき資質・能力」とその評価のあり方についての確認と整理が始まっている。また、それを踏まえて「国際教養」領域で「育成すべき資質・能力」とその評価のあり方について検討し、それを構造化していく予定がある。それらの過程においては SSH/SGH 両事業においてタスクごとのルーブリックがどのようになっているか、それぞれの事業において目指されている「資質・能力」を測る評価方法としてどのようなものが適切であるのかを検証しながら進めていかねばならない。

その準備段階として現在までに以下のような取り組みを行った。

9 月と 10 月に全教員による校内研究会を開催し、国際教養における育成すべき資質・能力と国際教養の体系化について、ディスカッションする機会を設けた。また 10 月にはさらに SGH 事業の支援に深く関わるグループ員約 20 名によって、「組織力」「対話力」「実行力」の具体的内容について話す機会をワークショップ形式で設けた。

具体的に行った研究上のタスクに関する評価活動は以下の通りである。

#### ・研究計画書の評価

ルーブリックによる評価（自己評価・教員による評価・外部評価）

教員による評価については、一つの研究計画を 2 名の教員によって査読し、ルーブリックによって評価するとともに、コメント評価を付した。

#### ・研究計画書外部評価会の実施（前掲 2015 年 8 月 29 日本校にて実施）

#### ・研究経過報告書の評価

一部にルーブリックによる自己評価項目を掲載

今後、教員および外部支援者による評価を行う予定。

今後の課題は山積しているが、まずは研究上のタスク評価のための方法・規準の策定を確実に行っていくことが必要であると考えている。ルーブリック評価は有効ではあるが、突出して優れた課題意識や成果を測るには別の基準や方法も検討しなければならないだろう。

また、タスク評価の積み上げによってコンピテンシー評価が可能かどうかという疑問も残る。タスクをこなせていても、実際に活用できる力の育成にそれらがつながっているかどうかは、長期的に観察・検証していかなければならない。これらの評価に関する事業については、企業・外部機関と連携を取りながら、客観性・妥当性・信頼性を持った方法・規準の策定を目指していくことが必要である。

#### 4. 管理機関東京学芸大学との連携

次に本校の SGH 事業の管理機関である東京学芸大学との協力・連携について触れておきたい。2015 年 11 月現在、東京学芸大学には文部科学省からの連絡窓口としての役割の他、事業を具体的に運営する際の予算執行等の事務的处理の他にも、以下のような連携・支援体制が取られている・

- ・東京学芸大学 SGH 推進委員会の設置と開催
- ・東京学芸大学留学生センターを通した海外研修に関する相談・支援

東京学芸大学 SGH 推進委員会は学長・副学長・国際教育センター長・留学生センター長・附属学校運営参事・附属国際中等教育学校長・附属高等学校長から成る組織で、事業推進全体についての諮問と助言を行う組織である。今年度は初年度の事業進捗状況について報告し、今後必要となる支援についてその可否を諮問し、管理機関としての組織的支援体制について相談する機会を持つ予定である。

本学留学生センターについては、今年度 3 月に実施予定の海外フィールドワークの運営についての実質的な相談窓口・支援組織となっている。今後は留学生センターの支援のもとで学芸大と協定を締結している海外大学と連携を取りながら海外フィールドワークでの研修内容を決定していく予定である。

#### 5. 生徒の捉え方

最後に、SGH 課題研究に取り組んでいる本校の生徒がこの事業をどう捉えているかをここに挙げておきたい。彼らの感想は、生徒にとってこの事業がどのような意義を持つのかまた今後どのような可能性があるのかについてを我々が知るための、貴重な材料の一つであろう。

私はかねてより、言語、コミュニケーション、教育といった分野に強い関心を持っている。そこから生じた疑問を追究するため、現在は SGH と国際 6 でそれぞれ「言語を用いないコミュニケーション方法の考察とその応用について」、「国際社会の軋轢の解消に伴う非言語コミュニケーションの重要性と、その効果的な教育方法の提示」という内容の研究を進めている。前者は、「コミュニケーション＝言語を用いる」という概念から離れることによって、新たなコミュニケーション方法の確立、または異なる視点からコミュニケーションにおける言語の価値を明らかにすることを目的としている。テーマが広いが、この研究は大学でより深めていくための準備期間ととらえているため、コミュニケーション、言語などの重要なキーワードの定義を明文化し、同時に具体例から共通する特徴を見出す、という研究手法をとっている。後者は SGH の考察から派生したアイディアで、国際社会、特に外交などで交わされる対話において、非言語コミュニケーション（ジェスチャー、視線、

表情等)がどのような役割を果たしているか、またそのスキルはどのような場面で培っていけるのかという、より具体的な内容に絞りこんでいる。例えばアメリカでは、多くの人が話す際に目を見ることで会話を聞いているというサインを発信するが、日本人は視線を合わせるかわりに、相槌を用いる。非言語コミュニケーションは対人コミュニケーションの55%を司るというデータもあるなか、国際社会で生きる生徒を育てるという目標を国が立てている以上、教育現場でも注目しなければならないと感じたため、このテーマを選ぶことにした。

私の研究はまだ未熟だが、本校は今年の3月より Super Global High school 指定校になったことで、中高の壁を越えて、多くの生徒が質の高い研究に取り組んでいる。この現状はそもそも ISS の生徒の意識が高いからという理由もあるだろうが、私はこの学校が SGH に選定されたことで、生徒への恩恵が2つ生まれたと思っている。それは、自分が興味のある分野を見つける機会をさらに与えてくれること、また興味のあることを自主的に「研究」する機会、場所、サポート体制が整うことだ。たとえまだ将来やりたいことが決まっていなくても、SGH 主催のイベント等を通じて、多くのことを直接また間接的に経験することができる。個人単位、特に中高生の段階では、外部の評価を得ながら、より専門的な分野に焦点をあてて疑問を解決まで導くことはなかなか難しい。しかしすでにやりたいことが決まっている生徒にとって、気楽に研究を始め、外部の支援を受けながら研究を進めることができるようになったのは大きな利点だろう。

その一方で、さらに向上する余地があることも確信している。ISS の生徒にとって、周りの生徒がどのような事に興味を持っているのか、またどのような研究に取り組んでいるのかということを知る機会是非常に少ないのではないだろうか。互いの研究を公開するだけでも、生徒同士の関係はより深まっていくと思う。特に、生徒数が比較的少なく、生徒同士の関係が比較的良好なこの学校だからこそ、SGH の研究において、生徒間での化学反応が生まれる可能性は十分にあり得ると思う。〈6 年男子 K〉

#### Abstract

This year, TGUISS was designated by the government as a Super Global High School. In applying for the designation, we started by reviewing our traditional objectives and revisiting the direction of task awareness among the students. Our initiative is still a work in progress. We must aim at systematic international studies focused on task-oriented research and the establishment of criteria for skill/capacity assessment through task-oriented research.